

# 平成30年度事務事業評価シート

取組みコード

61114

区分	補助金・交付金	担当課	行政推進課	作成日	平成30年5月10日
事業名	県立愛川高校ボランティア活動保険料補助金	開始年度	平成16年度	予算科目	2.1.9.3.3

## 1 事業の概要

総合計画での位置づけ	
部	第6部_確かな未来を拓く協働のまちづくり
章	第1章_住民と行政の協働の推進
節	第1節_住民参加と情報共有の推進
基本施策	1_住民参加の推進
取組みの基本方向	(4) ボランティア団体等に対する財政的な支援
根拠法令等	ボランティア活動協定書(平成16年4月8日)
目的 (誰・何を対象に、何のために)	町では、平成16年9月に施行した「自治基本条例」に基づき、多様な住民活動の支援をはかりつつ、住民と行政のパートナーシップを基調とした「協働のまちづくり」を展開している。 この手法の一つとして、愛川高等学校が授業の一環として実施しているボランティア活動に係る保険料に対し、一部を補助することにより、町と県立愛川高等学校が協働して生徒のボランティア活動の推進を図っている。
内容・方法 (何を行っているのか)	町では、平成16年4月8日に県立愛川高等学校とボランティア協定を締結しており、本協定に係るボランティア活動は授業扱いとなるため、事故などが発生した場合には、町のふれあい保険の対象とならず、保険については同校が独自に加入せざるを得ない状況となっていることから、この保険料について予算の範囲内で補助しているもの。 補助率: 10/10(予算額確定後の金額変動分は県立愛川高等学校が負担)

## 2 指標(事業の成果・活動内容等を数字で表します)

本事業が属する総合計画の節の成果指標		指標名	基準年度	平成34年度			
		『住民参加と情報共有の推進』について「満足」と感じる住民の割合	25.4%	44.0%			
		あいかわ町民活動サポートセンター登録団体数(累計)	145件	165件			
(A) 総合計画の節の目標を達成するため本事業に求められる成果		ボランティア活動に従事する県立愛川高等学校生徒の増加					
(A)の成果をあげられているか測るための指標(成果指標)	増減	指標の説明	項目	基準年度(平成27年度)	平成28年度	平成29年度	平成30年度
ボランティア活動に従事する県立愛川高等学校の生徒数	増	ボランティア活動に従事する県立愛川高等学校の生徒数	計画値	/	361.0	364.0	364.0
			実績値(見込値)	361.0	364.0	364.0	364.0
			達成度※自動計算	/	100.8	100.0	100.0
(B) 成果指標の目標を達成するため本事業において町が行う活動		本事業は補助金の給付のみであるため、町の活動としては、申請書の受理、報告書等の審査等だけであることから、活動指標の設定は行わない。					
(B)の活動状況を測るための指標(活動指標)	増減	指標の説明	項目		平成28年度	平成29年度	平成30年度
			計画値	/			
			実績値(見込値)	/			
			達成度※自動計算	/	計測不能	計測不能	計測不能

※ 増減欄は、指標の値について、増加が望ましい場合に「増」、減少が望ましい場合に「減」を記入する。

## 3 事業費の推移と財源内訳

(E) 平均人件費(円/年)

8,300,000

年度	基準年度(決算) (平成27年度)	平成28年度(決算)	平成29年度(決算見込)	平成30年度(予算)
(A) 事業費(円)	95,080	93,710	93,780	98,580
(B) 概算職員数(人)	0.012	0.012	0.012	0.012
(C) = (B) × (E) 人件費(円) ※自動計算	99,600	99,600	99,600	99,600
(D) = (A) + (C) 総事業費(円) ※自動計算	194,680	193,310	193,380	198,180
単位当たりコスト ※自動計算	539.3	531.1	531.3	544.5
財源内訳(円)	特定財源			
	国庫支出金	0	0	0
	県支出金	0	0	0
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
一般財源 ※自動計算	194,680	193,310	193,380	198,180

#### 4 事業の項目別評価(分析)

項目	判定基準	判定 ※一部自動判定	評価 ※自動判定
<b>妥当性</b> <small>(公費を投入して実施することが妥当な事業か)</small>	法令等で義務付けられた事業である		A
	民間サービスで同様の事業は実施されていない、市場原理に委ねることができない	○	
	国や県において実施している事業との重複がない	○	
	事業開始時から事業目的や町民のニーズの低下や変質がない	○	
	事業・サービスの提供時間帯及び場所は公平に提供されている	○	
	受益に応じた負担は適正である	○	
	事業の実施による効果が不特定多数の人に広く及ぶ性質である	○	
	事業・サービスの対象者の日常生活に必要な事業である		
	上記のいずれにも当てはまらない		
<b>有効性</b> <small>(基準年と比較して成果が上がっているか)</small>	成果指標について平成29年度の目標を達成している	○	A
	基準年度と比較して成果が向上している	○	
<b>効率性</b> <small>(なるべく費用をかけずに成果を上げているか)</small>	基準年度と比較して費用の縮減ができている (費用の縮減率が成果の向上率以上か)	費用減、成果アップ	A
<b>有用性</b> <small>(施策の成果指標の目標達成に貢献しているか)</small>	総合計画の節の目標達成のための本事業の効果	間接的	B
	総合計画の節内での本事業の優先順位	高い	
<b>総合評価</b> ※自動判定		良好に実施できている	

#### 5 特記事項

#### 6 自己評価(担当課)

評価結果	現状維持
理由	県立愛川高等学校生徒の積極的なボランティア活動を促す一つの手法として確立されているため。
今後の方向性	若年層のうちからボランティア意識の醸成を図ることが「協働のまちづくり」に寄与できる有効な手法であるため、今後とも継続して県立愛川高等学校ボランティア活動保険料に対する補助を実施する。

#### 7 1次評価(庁内行政評価委員会)

評価結果	現状維持
今後の方向性に係る意見等	所管課の方向性のとおり。

#### 8 2次評価(外部評価:行政改革推進委員会)

評価結果	
今後の方向性に係る意見等	/

#### 9 2次評価(実施のない場合は1次評価)を踏まえた対応案(担当課)

現状のまま引き続き事業を実施する。

#### 10 町の最終方針(行政改革推進本部会議)

評価結果	現状維持
理由 改善方針	現状のまま引き続き事業を実施する。